

b . 浮遊粒子状物質

建設機械等の稼働により発生する排出ガスによる、浮遊粒子状物質（SPM）への影響の予測結果は、表 5-2-34 に示すとおりである。また、周辺地域における寄与濃度（年平均値）は、図 5-2-22 に示すとおりである。

建設機械等による浮遊粒子状物質（SPM）の寄与濃度の周辺住居地等における最大着地濃度地点は、事業計画地東側住居地点となり、最大着地濃度の年平均値は、工事最盛期において $0.0010\text{mg}/\text{m}^3$ となると予測される。

また、その地点における浮遊粒子状物質（SPM）の日平均値の年間 98% 値は、工事最盛期において $0.056\text{mg}/\text{m}^3$ となり、環境基準値を下回ると予測される。

表 5-2-34 建設機械等の稼働により発生する排出ガスの予測結果（浮遊粒子状物質）

予測時期	予測対象	浮遊粒子状物質（SPM）年平均値			日平均値の 2%除外値 (mg/m^3)	環境基準値
		寄与濃度の 最大着地濃度 (mg/m^3)	バック グラウンド 濃度 (mg/m^3)	環境濃度 (mg/m^3) (= +)		
工事 最盛期	周辺住居 地域等	0.0010	0.022	0.0230	0.056	1時間値の日 平均値が $0.10\text{mg}/\text{m}^3$ 以 下であること

注：1. 寄与濃度の最大着地濃度は、事業計画地周辺の住居地域等において着地濃度が最大となる東側住居地点における濃度である。

2. バックグラウンド濃度は菅北小学校局の平成 27 年度年平均値とした。

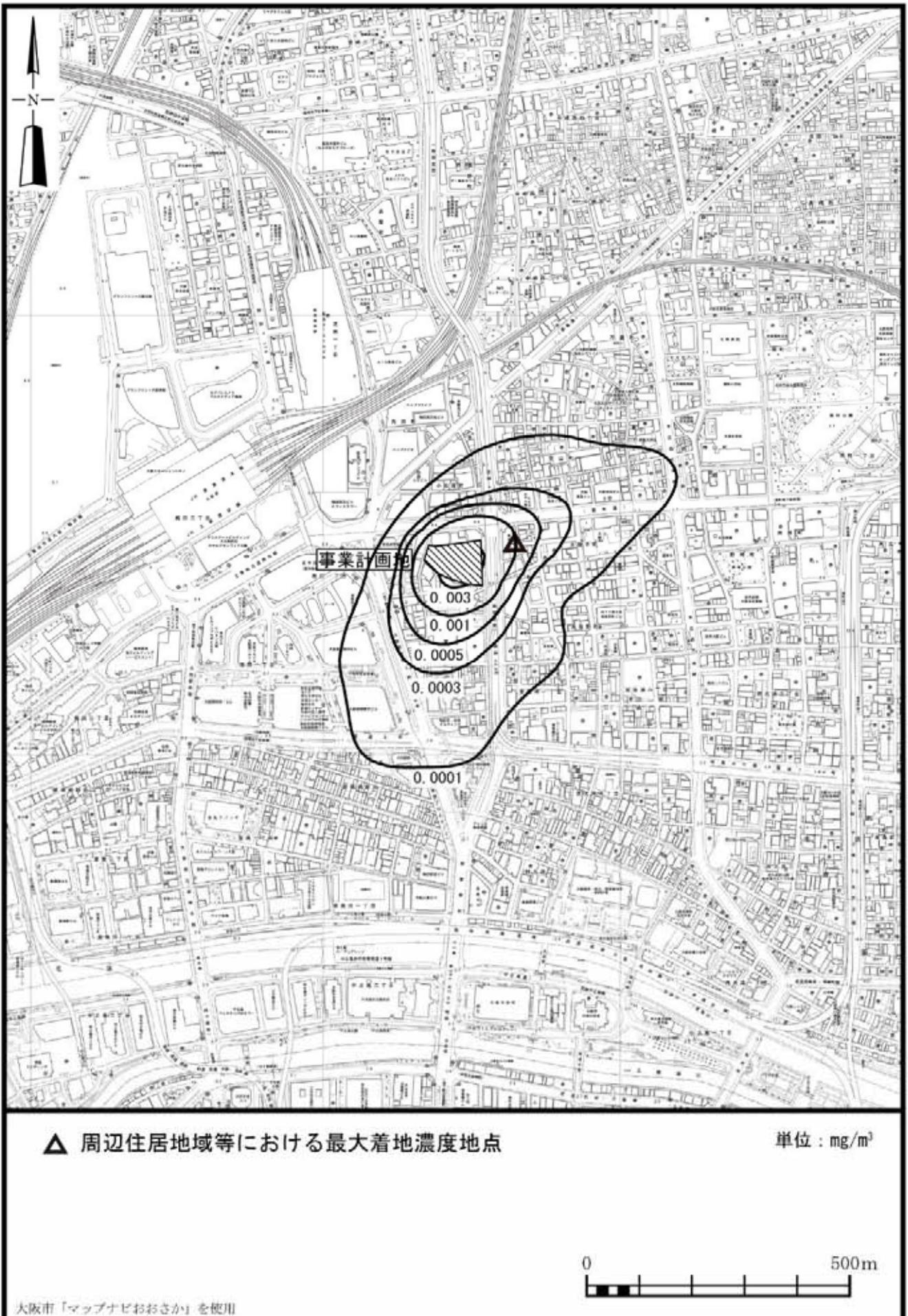


図 5-2-22 建設機械の排出ガスによる浮遊粒子状物質年平均値寄与濃度（工事最盛期）

評価

a．環境保全目標

大気質についての環境保全目標は、「環境への影響を最小限にとどめるよう、環境保全について配慮されていること」、「環境基本法に定められた環境基準の達成と維持に支障がないこと」、「大気汚染防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例に定められた排出基準、総量規制基準、規制基準等に適合すること」、「大阪市環境基本計画の目標、方針の達成と維持に支障がないこと」とし、本事業の実施が事業計画地周辺の大気質に及ぼす影響について、予測結果を環境保全目標に照らして評価した。

b．評価結果

建設機械等の稼働により発生する排出ガスの予測結果は、表 5-2-33、34 に示したとおりであり、いずれの項目についても、工事中の環境濃度は環境基準値を下回ると予測された。

また、建設工事の実施にあたっては、以下の対策を行い、建設機械等からの排出ガスによる周辺環境への影響をできる限り軽減する計画である。

- ・工事区域の周囲に仮囲いを設置するとともに、適宜散水及び車両やタイヤ等の洗浄を行い、粉じんの発生・飛散防止を図る。
- ・最新の排出ガス対策型建設機械を採用するよう努め、建設機械の空ぶかしの防止、アイドリングストップの励行及び同時稼働のできる限りの回避を行う。

なお、今後の詳細な工事計画の策定にあたっては、周辺の大気環境への影響をさらに低減できるように工事計画の詳細検討を行うこととする。特に最盛期（杭工事等）においては、排出ガス対策型建設機械の採用、建設機械の稼働台数・稼働時間の削減、仮囲い上部のシート設置を行うとともに、事業計画精査による施工数量の削減に努める。

また、工事中の環境保全措置の実施や建設機械の稼働状況について、定例及び日々の会議等で確認・調整を行い、作業日報や作業計画書により記録・集計を行う等、環境保全対策による効果が確実に得られるよう適切な施工管理を実施するとともに、問題が発生した場合には、関係機関と協議の上、適切な対策等を検討・実施する。

以上のことから、周辺環境への影響を最小限にとどめるよう環境保全について配慮されていること、事業による影響は、環境基準の達成と維持に支障がないことから、環境保全目標を満足するものと評価する。

(2) 工事関連車両の走行

予測内容

工事に伴う影響として、工事関連車両の走行により発生する排出ガスが、事業計画地周辺の大気質に及ぼす影響について、大気拡散式による数値計算により予測した。予測内容は表 5-2-35 に、予測地点の位置は図 5-2-23 に示すとおりである。

予測地点は、工事関連車両の主要な走行ルートに沿道 2 地点とし、主に住居が存在する側の道路端とした。なお、これらの予測地点は、交通量の現地調査地点と同じである。

予測時点は、各月ごとに走行する工事関連車両からの大気汚染物質排出量を求め、連続する 12 か月間の合計が最大となる 1 年間とした。

表 5-2-35 予測内容

予測項目	対象発生源	予測範囲・地点	予測時点	予測方法
工事関連車両の走行により発生する排出ガスの影響 ・二酸化窒素 ・浮遊粒子状物質 (年平均値、日平均値の年間 98% 値または 2% 除外値)	工事関連車両	工事関連車両主要走行ルート沿道 : 2 地点 (交通量現地調査地点と同地点)	工事最盛期 工事着工後 7~18 か月目	J E A 修正型線煙源拡散式により予測